

現 場 説 明 書

1. 工 事 名 : R7霧島市民会館大規模改修工事(建築2工区)
2. 工 事 場 所 : 霧島市 国分中央三丁目 地内
3. 工 事 概 要 : 「公告」による。
4. 工 事 仕 様 : 国土交通大臣官房官庁営繕部監修各工事共通仕様書（最新版）
5. 契 約 保 証 金 : 工事の本契約時に霧島市契約規則第34条により、契約金額の100分の10以上の額を納付すること。ただし、霧島市契約規則第37条により契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。
6. 請 負 代 金 支 払 : 「公告」による。
7. 疑 義 等 : 設計図書に明記のない場合、又は、疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議すること。
8. 諸 試 験 : 各工事に関する諸試験は、事前に監督員に連絡し、監督員立会のうえ行うものとし、それらに要する費用は受注者の負担とする。
引渡しは諸検査合格後となるため、引き渡し前の工事目的物の使用については、十分注意すること。
9. 諸 手 続 : 工事に関する諸官公署、その他への手続きは遅滞なく受注者において行い、手続き等に要する費用は、受注者の負担とする。(エレベーターの確認申請・完了検査申請等)
10. 工 事 写 真 : 着工前、施工中、完成を工事項目に応じ、撮影すること。
特に隠蔽部分に係る写真は、疎漏のないようにすること。
提出部数は1部とし、写真サイズは、サービス版とする。
※電子納品の場合、工事写真についての詳細は、事前協議により決定する。
11. 現 場 代 理 人 等 : 現場代理人及び主任技術者（「建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第2項に該当する場合は監理技術者（監理技術者資格者証の交付を受けている者）」）を選任し、通知書を提出すること。
 - ① 現場代理人の兼任を認める工事
現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事施工及び契約関係事務に関する一切の事項（請負代金の変更、契約の解除等を除く。）を処理する受注者の代理人であるが、次の(1)から(6)のすべてを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。
 - (1) それぞれの工事の当初請負代金額が3,500万円未満であること。
 - (2) 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
 - (3) 兼任できる工事は3件。
 - (4) 兼任する工事は、工事現場の相互の間隔が概ね10km以内の範囲。
 - (5) 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと。
 - (6) 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等にあたること。

② 手続き

現場代理人の兼任を行う場合には、兼任（変更）申請書を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、現場代理人等選任（変更）通知書により、発注者に通知すること。なお、各々の工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。

③ 受注者に対する措置請求

安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置をとるべきことを請求するものとする。

12. 軽微な変更：施工上、技術的軽微な変更は、監督員の指示により、受注者の負担で施工する。

13. 工事用動力等：工事用の動力及び用水その他必要な仮設物については、受注者の負担とする。

14. 一般事項：
- ① 受注者は、監督員の指示に従い設計図書に基づき、工事を施工し頭書の工事を完成させなければならない。
 - ② 受注者及び各施工業者は建設業法、その他関係法令、条例等を遵守し、有資格者を必要とする工事については、必ず有資格者の施工によるものとする。
 - ③ 本工事の各施工業者は受注者を中心に、常に連絡を密にし、別途関連工事受注者と協力のうえ工事を進めること。
 - ④ 材料納期を長時間必要とする材料、機器等については、早期に監督員の承認を受け工事工程に支障のないようにすること。
 - ⑤ 本工事において、騒音規制法及び県公害防止条例に規定する特定建設作業を実施する時は、所定の手続きを遅滞なく行い周辺の状況等を十分配慮して作業すること。
 - ⑥ 一括下請は、建設業法で原則として禁止されており、発注者の信頼に反することになるので、避けるものとする。
 - ⑦ 本工事の一部が下請によって施工される場合、元請は優良な下請業者を選定し、施工技術の向上、雇用管理、労働安全管理等の措置について、適切な指導助言その他の援助を行うこと。又、下請業者の選定にあたって、建設業法で許可業者を必要とする工事の下請け契約は、許可を受けていない者又は営業を禁止若しくは停止されている者等は除き、優良な下請業者を選定すること。
 - ⑧ 本工事の受注者は、その一部を下請業者に負わせる場合、適正な価格で下請け契約を締結した後に工事を行うこと。
 - ⑨ 下請業者の選定にあたっては、地場産業育成の立場からできるだけ地元の専門業者及び労務者の雇用促進並びに資材の使用に努めること。
 - ⑩ 工事車両の進入路については、監督員と十分協議のうえ、範囲を決定すること。使用後は復旧を行い、工事期間中、周辺道路には工事関係者の車両を一切駐停車してはならない。現場周辺に駐車スペースを確保すること。又、大型ダンプ等が出入りする場合は交通誘導員を置き、十分安全を確認し、土砂が県道・市道等に堆積した場合は速やかに土砂を取り除き、散水等を行うこと。
 - ⑪ 受注者は、現場周辺の整理・清掃に努めること。
 - ⑫ 受注者は、現場敷地内の安全・衛生・保全に努め、駐車場利用者・周辺住民等とのトラブルがないよう努めること。
 - ⑬ 現場事務所及び資材置場等については、発注者と協議の上、設置場所を決定すること。
 - ⑭ 工事による既存部分の破損は受注者の負担にて現況どおり復旧すること。
 - ⑮ 竣工時には、竣工図を作成し、製本のうえ、発注者へ提出すること。サイズ及び部数については、二つ折り製本A1を1部、A3を4部とする。

- ⑯ 下請の総額が5,000万円（建築工事業である場合は8,000万円）を超える場合は、監理技術者をおくこと。
 - ⑰ 受注者は、騒音・振動等の影響が及ぶと思われる範囲へ挨拶回りを実施して、周辺住民の理解を得るよう努めること。
 - ⑱ 施工体制台帳の作成等について、本工事の受注者は、建設工事の一部を下請けに付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し、工事現場に据え置くとともに、その写しを監督職員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成し提出すること。
 - ⑲ 施工体系図の作成等について、本工事の受注者は、工事を施工するために、建設工事の一部又は以下のアからエの業務を下請に付する場合は、施工体系図を作成し、工事の期間中、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督職員に遅滞なく（遅くとも下請工事又は業務の着手前までに）提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し、提出すること。
- ア 伐採及び測量・調査等の工事現場で作業を行う業務
 イ 土砂やコンクリート殻等の運搬のみを行う業務
 ウ 工事現場の警備(交通誘導を含む。)を行う業務
 エ その他監督職員が記載を指示した業務等
- ⑳ 霧島市民会館大規模改修工事は、今年度、7件の工事を発注予定である。各業者間の連携をとるために安全協議会等を立ち上げて、工事が円滑に進むように努めること。また、安全協議会で挨拶回りを実施して、周辺住民の理解を得るよう努めること。

15. 工 事 施 工 :
- ① 受注者は、工事の施工にあたり、工事着手前に施工場所、その他工事に係る諸条件を十分調査し、その結果に基づき現場に適應した綿密な施工計画書を作成して監督員に提出しなければならない。
 - ② 受注者は、工事の施工に使用する材料については、使用前に監督員に承諾を得るとともに、材料の品質証明書を整備、保管し、監督員から請求があった場合は遅滞なく提出しなければならない。
 - ③ 交通誘導員は、警備業法（昭和47年7月5日法律第117号）第4条による認定を受けた警備業者の警備員を配置すること。
 - ④ 受注者は、工事に伴う騒音について、施工計画及び工事の実施の各段階において十分に検討のうえ、「排出ガス対策型建設機械指定要領」「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された建設機械の使用に努めること。又、万が一、工事施工による環境保全に関する苦情があった場合は、監督員に遅滞なく連絡し、その指示に従い処理するとともに、誠意をもって解決にあたらなければならない。
 - ⑤ 施工の支障となるものの移動復旧は受注者の負担と責任において行うこと。
 - ⑥ 残土、産業廃棄物は全て場外へ搬出とし、鹿児島県土木部が産業廃棄物処理業者及び建設発生土受入業者としての登録をしている県内の民間受入施設において処理すること。尚、建設廃棄物マニフェストのE表の写しを提出すること。（A表は提示のみ）
 - ⑦ 本工事施工に使用する資材において、工事目的物に要求される品質等を考慮したうえで積極的に再生材を利用しなければならない。
 - ⑧ 受注者は、地場産業の活性化を図るため、再生資材の調達については、鹿児島県産品の使用に、より一層努めるものとする。
 - ⑨ 解体・撤去工事などの騒音・振動工事は、事前に、発注者と打合せを行うこと。

16. 現場常備品：設計図書、各工事共通仕様書、全体工程表、温度計、晴雨表、施工承認図、見本品工事写真、月報等、資材搬入明細書、その他監督員の指示する物を常備すること。
17. 災害防止等：
- ① 工事着工前に周辺調査を行い、災害防止及び公害防止（騒音・振動・閃光・塵埃・作業時間・工事車輛の運行等）に万全の対策を講じること。
 - ② 工事現場周辺の田畑、家屋・構造物等に損害を与えないよう最善の努力をし、損害を与えた場合は受注者の責任と負担において、速やかに解決すること。又、その経緯をすぐに監督員に報告すること。
 - ③ 工事現場周辺施設については、着工前に現況写真を詳細に撮影し、報告書を2部作成し、1部を契約担当者用として提出し、1部は受注者が保管すること。
 - ④ 周辺道路を工事車輛の出入により汚損した場合は、直ちに清掃を行うこと。
 - ⑤ 交通規則を遵守し、特に現場周辺では工事関係車輛の駐停車は禁止とする。
 - ⑥ 受注者は工事施工に当たり、あらかじめ周辺住民及び通行人との融和を図り、又協力を求め、その意向を十分考慮し、工事期間中はトラブルの起こらないよう、工事の完遂に努めること。なお、駐車場管理者・駐車場利用者・周辺住民等との交渉にあたっては、言動に注意し誠意を持って接しなければならない。
 - ⑦ 工事期間中において、騒音・振動等がやむを得ず起こることが予想される場合は事前に周辺住民に十分な説明を行うこと。必要に応じて現地調査を行い、現況写真等の記録を残すこと。
 - ⑧ 善良な管理者の注意をもってしても、なお災害又は公害の発生の恐れがある場合の処置については、監督員と協議すること。
18. 工程会議：工程会議の日時及び場所については、監督員の指示による。また、会議終了後、議事録を作成し監督員に提出すること。
19. 施工承認図：施工に先立ち施工承認図を提出し、監督員の承認を得てから施工すること。
20. 工事現場管理：
- ① 工事の施工に当たっては、関係法令並びに関係官庁による許可、届出、条件を厳守し、違反とならないよう施工すること。
 - ② 工事現場の安全衛生に関しては、関係法規に従って管理を行うこと。又、現場内における担当者組織構成表及び緊急連絡先を記入のうえ提出すること。
 - ③ 工事現場においては、常に整理整頓を行い、特に危険箇所の点検を行うなど、事故防止に努めること。
21. 提出書類：各工事共通仕様書記載の図書及び書類その他監督員の指示する書類並びに、写真等は指定する期日までに提出すること。又、報告書等は書類にて提出すること。（使用材料、材料試験、性能試験を行う）提出部数は指示する。
22. 火災保険等：工事期間中の火災保険等契約及び、労働者災害扶助法に関する保険契約を行い、契約の写しを提出する。保険期間は工事着手より竣工後21日までとする。
23. 建設副産物：
- ① 本工事は建設副産物実態調査（利用量・搬出先調査）の対象工事となっているため、請負者は調査票の作成に協力すること。なお、調査票の作成にあたっては、「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」又は国土交通省のホームページで公開する「建設リサイクル報告様式」を使用すること。
 - ② 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律104号）第9条第1項に規定する対象建設工事については、契約締結後、再生資源利用計画書を提出すること。

24. 保証期間：本工事については、受注者及び施工業者の責任を明確にするため、下記に示す保証期間の保証書を提出すること。（受注者、施工業者の二者連名とする。）

- ① 建築設備の機器本体（１ヵ年保証）
- ② 屋根防水工事施工の場合（１０ヵ年保証）
- ③ その他製品等のある場合（監督員との協議による）

25. 建設業退職金共済制度等の普及徹底について

- ： ① 建設業者は、組合に加入するとともに、その建設業退職金共済制度等の対象となる労務者について、証紙を購入し当該労務者の共済手帳に証紙を貼付すること。受注者は、組合の発注者用掛金収納書を契約締結後、工程表と共に提出すること。なお会社に証紙の余分がある場合は、契約時に購入する必要はなく不足分が生じた場合に購入することとし、監督員へその旨を説明すること。
- ② 建設業者が下請契約を締結する際は下請業者に対しこの制度の趣旨を説明し、必要な証紙を現物交付すること。

26. 法定外労災保険の付保について

- ： 本工事において、受注者は法定外保険の労災保険に付さなければならない。工事請負契約書第５８条（火災保険料等）において、受注者は保険契約を締結したときは、その証券等を発注者に提示し、法定外の労災保険への付保の状況の確認をつけること。

27. 石綿含有建材が使用されているか否かの事前調査について（大気汚染防止法、石綿障害予防規則）

- ： ① 元請業者等は、建築物等を解体し、改造し、又は補修する作業を伴う建設工事（以下「解体等工事」という。）を行う前に当該建築物等に石綿含有建材が使用されているか否かの事前調査（以下「事前調査」という。）を「建築物の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」（以下「石綿マニュアル」という。）を参考に行うこと。
- ② 事前調査は、大気汚染防止法第18条の15第1項に規定する方法で行うこと。ただし、分析による調査が必要な場合は、監督員と協議すること。
- ③ 事前調査の結果は、解体等工事の開始の日までに（当該解体等工事が届出対象特定工事に該当し、かつ、特定粉じん排出等作業を当該届出対象特定工事の開始の日から14日以内に開始する場合にあっては、当該特定粉じん排出等作業の開始の日の14日前までに）書面で元請業者等から発注者に説明すること。
※書面の様式は石綿マニュアルを参考にする。
- ④ 事前調査は、必要な知識を有する者に書面調査及び現地での目視調査を行わせること。
（義務付け適用：令和5年10月1日～）
- ⑤ 解体等の作業を行う作業場には、事前調査の記録の写しを備え付けるとともに、調査終了日、事前調査・分析調査を行った部分、材料ごとの石綿等の使用の有無及び石綿等が使用されていないと判断した根拠等の概要を、労働者が見やすい箇所に掲示すること。
- ⑥ 事前調査の記録は、解体等工事終了後3年間保存すること。
- ⑦ 「床面積の合計が80㎡以上の建築物の解体工事」、「請負金額の合計が100万円以上の建築物の改修工事」または「請負金額の合計が100万円以上の工作物の解体工事又は改修工事」を行う場合、元請業者等は、事前調査の結果を都道府県等に報告すること。なお、報告は「石綿事前調査結果報告システム」で行うこと。
（義務付け適用：令和4年4月1日～）

28. 契 約 関 係 : 地方自治法(昭和22年 法律第67号)第96条第1項第5号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(平成17年霧島市条例第68号)第2条の規定に基づき、落札者と仮契約を締結し、議会の議決を得た後、本契約とする。

29. そ の 他 :
- ① 本工事においては、現場従業員及び現場雇用労働者の墜落制止用器具費の補正を行っている。作業床・手すり等の設置が困難な場合には、労働者の危険を防止する手段として、墜落制止用器具の使用を講じること。
 - ② CAD図面データの貸与について、本工事に関するCAD図面データの貸与を希望する場合は、「CAD図面データ借用に係わる誓約書」を市に提出すること。なお貸与したCAD図面データは、本工事の履行に必要な施工図及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。また、当該CAD図面データは、完成図提出時まで、受注者において履行期限期間中に複製又は再配布しているもの全て消去すること。その他、誓約書の記載事項を遵守すること。
 - ③ 暴力団関係者による不当介入を受けた場合の措置について、市が発注する建設工事等(以下「市工事等」という。)において、暴力団関係者による不当要求又は工事妨害(以下、「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、その旨を遅滞なく市(発注者)及び警察に通報すること。市工事等において、暴力団関係者による不当介入を受けたことにより、工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、市(発注者)と協議を行うこと。
 - ④ 本工事は、電子納品の対象とする。電子納品の運用に当たっては「霧島市電子納品の手引き(案)」に基づき行うものとする。
 - ⑤ 工事期間中、工事車両が工事範囲外の駐車場スペースを通行する場合には、誘導員を配置する等の安全対策を行うこと。
 - ⑥ (1) 本工事は、繰越しを予定しており、完了工期については、国庫補助金の翌償承認が得られた場合に変更契約を行うものとする。
(2) 繰越承認後の完了工期末は、令和9年2月28日を予定している。
(3) 「工事標示板」等に工期を標示する場合は、契約変更後速やかに、変更後の工期に訂正するものとする。
 - ⑦ 敷地内には外灯用の電気配管・暗渠排水等が埋設されているため、事前調査を行い、破損しないように注意すること。
破損した場合は受注者の負担にて現況どおり復旧すること。
 - ⑧ 工事期間中に建物・足場等の影響により、敷地周囲へ電波障害が発生した場合は、安全協議会で対応を行うこと。
工事完成後の対応については、発注者で行うため監督員と協議を行うこと。
 - ⑨ 工事契約後に、閲覧設計書に基づいて請負代金内訳書作成し2部提出すること。
 - ⑩ 霧島市において、代価表の内容等の公表は行っていない。